

# mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

12

2017 December  
No.51



特集 社会保障

それぞれの人生を支える



## 心の目を開いて世界と出会う

Indonesia インドネシア

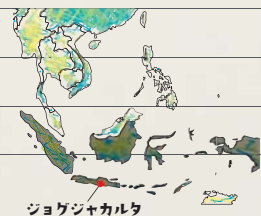


インドネシアはイスラム教徒の数が世界一多い国です。私はこの夏、大学のゼミの研修旅行の一環で、ジョグジャカルタから車で1時間のバベランを訪れ、イスラム教徒の寄宿学校に滞在しました。

この写真は、寄宿舎の生徒たちが学校の周辺を練り歩いている最中に撮ったものです。生徒たちは太鼓や松明、手作りの神輿みこしを担いでいました。その日は、翌日に控えたイスラム教のお祭り「犠牲祭」に向けて、学校内のモスクで先生と生徒が複数のグループに分かれ、夜明けまで1時間交代でコーランを唱えていました。

インドネシアを訪れた時期は、各国でイスラム過激派によるテロ事件が起こっており、私は寄宿学校を訪れることに抵抗を感じていました。しかし、そこで私を迎えてくれたのは、イスラム教徒の心温かい先生と生徒たち。宗教や民族などの先入観で人を判断してはならないと改めて感じるきっかけをもらいました。

撮影：浅野 雄介（法政大学）



## あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。  
\*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれ以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

[jica-photo@idj.co.jp](mailto:jica-photo@idj.co.jp)

(『mundi』編集部宛)



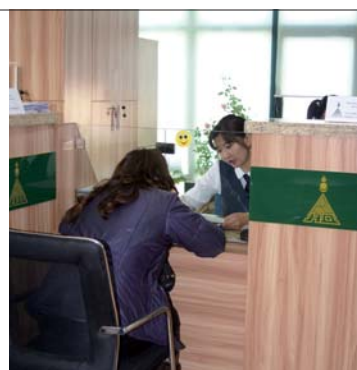
「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 心の目を開いて世界と出会う インドネシア

### 04 特集 社会保障

## それぞれの人生を支える

形のないインフラで国の礎を築く モンゴル  
社会を変える主体になる 南アフリカ  
高齢化の波、日本の経験で受け止める タイ  
JICAが取り組む障害の主流化



18 JICA Volunteer Story <sup>よなは</sup> 與那覇 順子 日系社会シニア・ボランティア／ブラジル／高齢者介護

### 20 地域と世界のきずな

福島県  
スポーツの喜びを  
全ての人に



22 PLAYERS 技術の力でチャンスを広げる 株式会社日本テレソフト

24 JICA STAFF 佐藤 里衣 人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム

25 JICA UPDATE

26 Voice 森 忠彦 毎日新聞編集委員

28 ココシリ UHCと社会保障

### 30 地球ギャラリー

チャド  
サハラの秘境に行く



37 イチオシ！ 本・映画・イベント

39 MONO語り 身近な人にアフリカのバラを贈ろう

40 私のなんとかしなきゃ！ 近藤 岳登 サッカー選手







## 特集 社会保障

# それぞれの人生を支える



誰一人取り残さない  
すべての人に健康を

### 誰もが自分らしく 生きるための基盤

すべての人が安定的な生活を送ることができるよう、社会全体で支え合う仕組み、それが社会保障だ。私たちが生きていく上ではライフステージごとに特有のリスクが付きまとう。例えば、働き盛りの世代は病気やけがで仕事ができなくなるかもしれないし、失業することだってある。また、子どもが生まれれば仕事と子育ての両立に悩む人は多い。老後のことを考えると生活費や介護の心配は絶えない。

個人が抱えるさまざまなリスクに対応し、生涯のどんな局面でも生活が立ち行かなくならないようセーフティネットの役割を果たすのが、医療保険や雇用保険、年金、介護保険などの「社会保障」。一方、どんな家庭に生まれた子どもも、障害のある人も、高齢者も、誰もが社会生活を営み、自己実現できるように必要なサービス・支援を提供するのが「社会福祉」だ。さらに、「公的扶助」は生活保護を通じて最低限の自立した暮らしを支える。社会保障は、これらの総称であり、全ての人が自分らしく生きられる社会を目指す上で欠かせない。

「世界の歴史から見れば、社会保障は18世紀後半にイギリスで起こった産業革命の産物といえます」。そう説明するのは、JICA国際協力専門員として社会保障分野を担当する中村信太郎さんだ。「それ以前の農村社会では、多くの人が家族で農業や小規模な商工業を営んでいましたが、産業革命は人々が雇用されて労働によって賃金を得る工業社会への変革をもたらしました。このような近代社会では、個人や家族の力だけで生活のリスクに対応することは難しく、自立した個人の生活を守るための仕組みが必要となったのです」

社会保障が一定程度の工業化が進んだ近代社会で求められることを象徴するように、現在、日本は東南アジア諸国で社会保障制度整備の協力を多く手掛けている。特にタイやインドネシアなどでは、日本にも匹敵する速さで高齢化が進んでおり、年金や介護などの制度・サービスの整備は急務だ。

日本の保健・医療分野の協力の特徴の一つに「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の推進がある。UHCとは、すべての人が生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要ときに負担可能な費用で受けられること。こ

の実現に社会保障制度が果たす役割は大きい。

### 社会保障は 富の再分配の仕組み

中村さんは、社会保障の制度を整え、維持していく上の課題をこう指摘する。「日本と開発途上国とを問わず、最も難しいのは人々からお金を集めることです。社会保障は、国民からお金を集めて医療サービスや年金などとして再分配するシステムなので、人々が保険料を払い続けることで維持されるという仕組みを理解してもらうのが大切です」

高齢化が進めば、医療費や年金の需要は増える一方だ。加えて、お金を払う人にとっては保険料が少ない方がいいが、もらう人にとっては、額やサービスが多ければ多いほど助かるという特徴も難しさのひとつ。こうした中で制度を維持していくためには、病気のケア、失業などはいづ自分の身に降りかかるか分からない、ということを一

人ひとりが念頭に置いて、保険料を払い続けることが大前提なのだ。途上国では、制度以前の課題として、そもそも病院が足りていなかったり、医療サービスの質が低かったりするという問題もある。そのため、社会保障

の制度整備とあわせて、医療分野の協力が欠かせない。また、介護に至っては人の生活や慣習に介入する分野であるため、国ごとの文化に特に配慮しながら協力を進め、現地の人々自身が介護の在り方を考え、サービスを作出していくことが重要だ。

「自らの手で変えていく」という発想は、障害と社会の在り方を考える上でも重要性を増している。障害は人ではなく、社会や環境の側にあるもの。障害者自身がリーダーシップを取ってその認識を広めることで、社会の仕組みを変えていく——誰もが暮らしやすい社会づくりには、今日、そうしたアプローチが求められている。

2015年、国連は国際社会が2030年までに達成すべき17の目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択した。ゴール1「貧困をなくそう」とゴール10「人や国の不平等をなくそう」の中には、貧困撲滅と平等拡大の手段としての社会保障制度の必要性が明記されている。

SDGsが目指すのは、誰一人取り残さない。世界の実現だ。生まれた国がどこであれ、どんな境遇であれ、私たちは誰もが皆、安心して自分らしく暮らす権利を持っている。

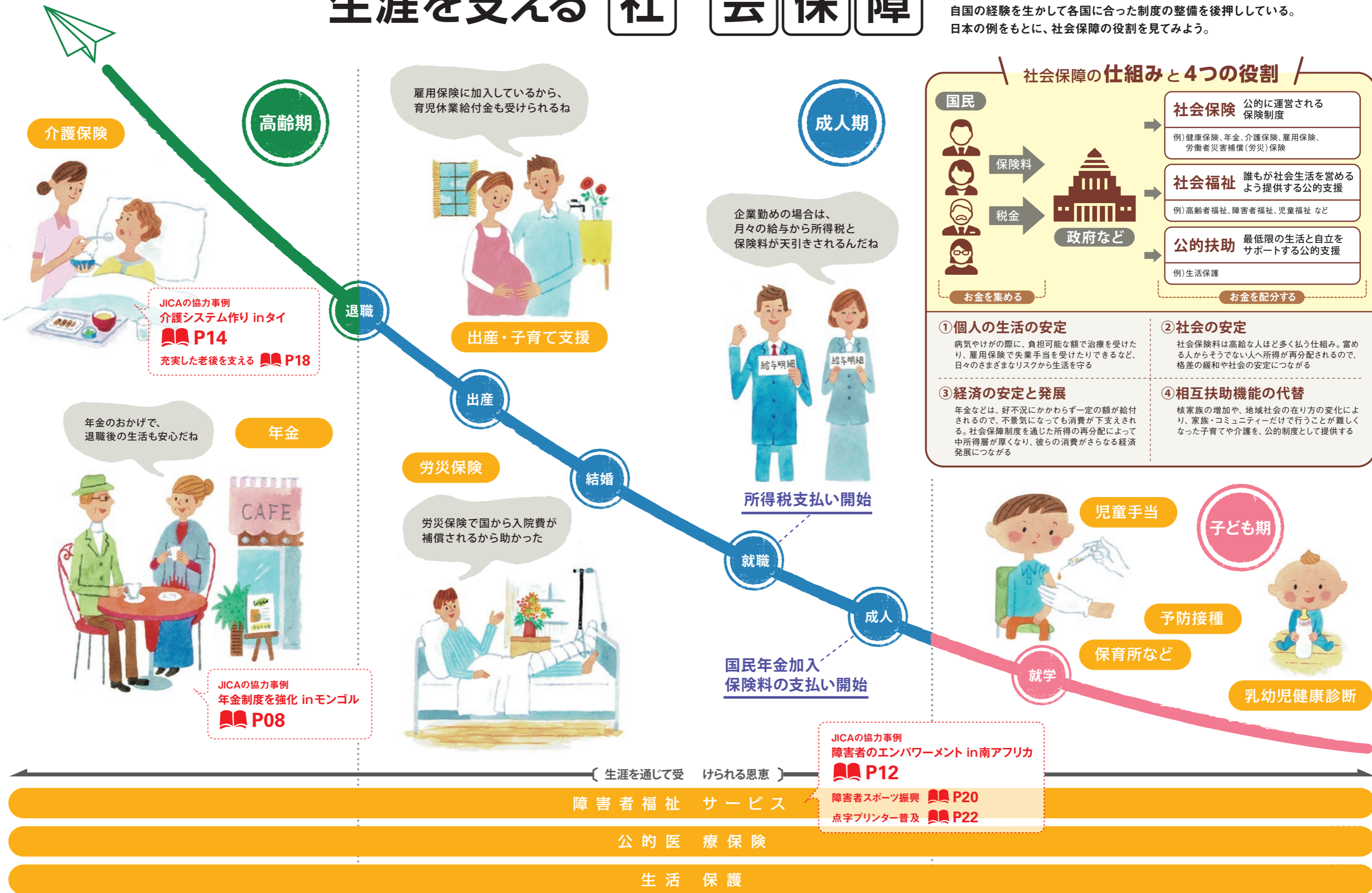
医療保険に年金、介護——私たちの暮らしは社会保障に支えられている。どんな人も、どんなときも安心して暮らせる社会を実現するためには、社会保障の仕組みを知り、一人ひとりが制度を維持する大切な一員としての自覚を持つことが欠かせない。社会保障制度を整える協力が、世界の貧困撲滅や不平等の解消につながっている。

編集協力：JICA 国際協力専門員 中村信太郎氏

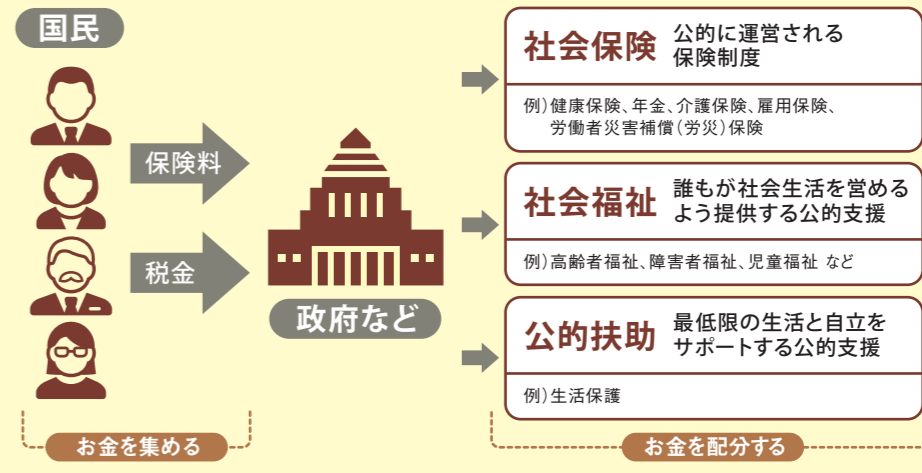


# 生涯を支える 社 会 保 障

社会保障は、一人一人の生涯のさまざまなリスクに社会全体で備える仕組みだ。日本は社会保障制度の導入や改善を目指す開発途上国に対し、自国の経験を生かして各国に合った制度の整備を後押ししている。日本の例をもとに、社会保障の役割を見てみよう。



## 社会保障の仕組みと4つの役割



- ① 個人の生活の安定**  
病気やけがの際に、負担可能な額で治療を受けたり、雇用保険で失業手当を受けたりできるなど、日々のさまざまなリスクから生活を守る
- ② 社会の安定**  
社会保険料は高給な人ほど多く払う仕組み。富める人からそうでない人へ所得が再分配されるので、格差の緩和や社会の安定につながる
- ③ 経済の安定と発展**  
年金などは、好不況にかかわらず一定の額が給付されるので、不景気になっても消費が下支えされる。社会保障制度を通じた所得の再分配によって中所得層が厚くなり、彼らの消費がさらなる経済発展につながる
- ④ 相互扶助機能の代替**  
核家族の増加や、地域社会の在り方の変化により、家族・コミュニティだけで行うことが難しくなった子育てや介護を、公的制度として提供する



「日本では、1961年に20歳以上60歳未満のすべての人を公的年金制度に加入させる。国民皆年金」を実現しました。年金は、現役世代が支払う保険料やその積立金によって現在と将来の高齢者を支える仕組みですから、モンゴルでも若い世代が多い今のうちに、制度を整え、人々に加入してもらおうことが重要です。そう説明するのは、



菅谷正美短期専門家による接客マナーの研修。「接遇の5原則(表情・身だしなみ・あいさつ・態度・話し方)」や、クレーム対応の仕方などを演習を交えて学んだ

「備えあれば憂いなし」ということわざがあるが、国は違っても共通の知恵のようで、ここモンゴルでも「家畜の餌を蓄えた人は冬も怖くない」と言って戒めを伝えてきたというから面白い。だが、この当たり前のことが、行動に移すとなるとなかなか難しい。

### 信頼で年金加入者を増やす

「備えあれば憂いなし」ということわざがあるが、国は違っても共通の知恵のようで、ここモンゴルでも「家畜の餌を蓄えた人は冬も怖くない」と言って戒めを伝えてきたというから面白い。だが、この当たり前のことが、行動に移すとなるとなかなか難しい。

厚生労働省から出向して、同国の年金運営能力の改善を目指すプロジェクトのチーフアドバイザーを務める山下護さんだ。

同国では労働社会保障省の下、医療社会保険庁が年金制度の運営を担っているが、年金基金の慢性的な赤字や職員の研修制度の未整備、遊牧民をはじめとする任意加入対象者の加入率が低いことなど、課題は多い。これらの改善の鍵として、プロジェクトチームがまず目を付けたのは、意外にも「お客さまサービスの心」だった。

「役所の年金窓口では、医療社会保険庁の職員である。年金インス

ペクターがぞんざいな態度で対応をする姿が珍しくありません。お客さまの立場で考えることは、すべての業務改善の出発点ですから、この問題に省庁全体で取り組むことで、年金に対する人々の信頼獲得と加入者増加につながると考えています」と山下さんは話す。

### 制度運営に必要な研修と知識を

10月のある日の午前、首都ウランバートル市バヤンズルフ区役所の年金窓口には、手続き待つ多くの市民の姿があった。この区の年金加入者と受給者は3万人以上、10人のインスペクターがその窓口業務から事務処理までをこなす。

同区役所でお客さま対応の責任者を務めるサービス室長は、今年9月に全国21県9区にある医療社会保険事務所の所長らと共に、日本の接客マナー専門家の研修を受けた。プロジェクトでは今年6月からお客さま対応の基礎研修や接客向上を進めるための組織体制づくりに関する研修を重ねており、その参加者は600人を超えている。サービス室長は、「年金受給者が増えており対応が大変ですが、お客さまの不満の声をこそしっかりと耳を傾け、業務改善につなげていきたいと思っています」と意気込む。

医療社会保険庁のサラン副長官は、日本の協力を大きな期待を寄せている。「今まで、公務員にお客さまサービスの考え方はありませんでした。今後は、公務員が身に付けるべきマナーの新人研修を設け、その上で年次に合った各種研修制度を整えていこうと思います」

日本の協力によって持ち込まれた考え方はこれだけではない。年金の長期的な財政計画を立てる上で不可欠な数学的手法、年金数理を学んだガントゥムルさんは、その技術を画期的だと話す。「日本での研修を含め、3回の集中研修に参加し、人口動態や物価などの指標から将来の保険料収入などを予測する手法を学びました。モンゴルでは従来、20年程度の予測しかできなかったのが、100年先まで見通せるようになっていきます」

研修に参加したのは、バヤンズルフ区役所で年金の会計業務を担当する彼をはじめ、国家統計局の職員など、数学的な素質の見込まれる各所の人材に山下さんらプロジェクト側が声を掛けて集めた、年金数理チームの面々だ。今後、チームの成果を確実に年金制度の運営に生かしていくためには、彼ら自身が主導して省庁内で活動の足場を固めていくことが重要だ。

### 草原の暮らしにも年金で安心を

一方、加入する側への啓発もプロジェクトの重要な取り組みの一

プロジェクトでは毎週テーマを設けて自由参加の勉強会を開いている。この日は、日本とモンゴルの年金給付実務を比較。日本では年金事務所が窓口業務を、年金事務センターが事務処理を行うが、モンゴルでは医療社会保険事務所が双方を担うため、インスペクターがやるべき業務は多い



年金窓口業務に当たるバヤンズルフ区役所のインスペクター。モンゴルでは、雇用者が労働者ごとに作成する労働手帳(左)がある。年金を受けるための重要な書類だ



モンゴル  
From Mongolia

# 形のないインフラで 国の礎を築く

一人一人の自分らしい生き方を支えることは、社会全体の元気を支えること。高齢化社会を見据えた対応や、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて動き出したモンゴルで、日本の3つの協力を追った。





フプスグル県の教員たちは知的障害・肢体不自由の子どもたちが通うウランバートルの学校で、発達段階が違う子どもたちへの指導の様子を視察した

10月にウランバートルで行われたDETは、「障害とは何でしょうか？30秒以内に書いてください」というファシリテーターの問い掛けから始まった。「体が不自由なこと」「階段があること」など、各々が回答を発表する。その様子を見守っていた照屋江美さんは、自身も視覚障害のあるDET専門家で、

昨年末から現地の障害者をファシリテーターとして養成してきた。ファシリテーターの進行の下、ビデオ教材やグループディスカッションなど、約3時間のDETを終えた参加者たちは、「障害や平等とは何か、子どものうちから考えることが必要だと思った」と感想を話した。



ジャムスランさん(左から5人目)とその妻(同7人目)、プロジェクト関係者らで。山下さん(左端)と共に日本年金機構から高梨昭浩専門家(右から2人目)と、菊池枝里香専門家(同4人目)も活躍する

つ。会社員は保険料が給料から天引きされる強制加入だが、自営業者は任意加入のため、制度への十分な理解がない限り、加入には結び付かない。とりわけ、遊牧民の加入率が低いことが課題だ。ウランバートルから車で1時間、トゥブ県ボルノールという人口5100人ほどのソム(行政区)を訪れると、草原はすでに茶褐色の大地に衣替えした後だった。丘が織り成す風景はどこまでも続き、その裾野に遊牧民が点々と折りたたみ式住居「ゲル」を構えている。ジャムスランさんは、国営農場が解体された4年前に夫婦で遊牧生活を始め、年金に加入した。「遊



労働社会保障省のムンゾル政策企画局長(右)と打ち合わせをする山下さん。ムンゾルさんは「私たち自身で国の将来像を描いてゴールを明確にし、その上でどんな支援が必要なのか考えることが大切です」と話す

牧民組合のメンバーとして、製品を卸して生計を立てています。ミルクと食肉は通年、春には羊毛とカシミヤの収入もあります。一人当たり月々2万8800トゥグルク(約1300円)の保険料は負担にはなりません。妻のジャブザンドラムさんが郷土料理を振舞いながら話してくれた。年金窓口など行政機能が集まるソム中心部までは8キロほど。月々の保険料は、携帯電話のモバイルバンクで振り込むので不便はない。年金に加入した理由を尋ねると、「銀行の融資を受けるには加入が必須でしたので」とジャブザンドラムさん。モンゴルでは6カ月以上の社会保障料納付が融資の条件なのだ。「すぐに恩恵が返ってくるわけではありませんが、今支払うこ

とで、いずれは年金で暮らしたいと思っています」このソムに配属されている医療社会保険庁の年金インスペクターのウーガンツェツェグさんは、1995年からこの地域を担当しているベテランだ。彼女は遊牧民の加入者を増やすため、ソム長や村長と連携して啓発に励んでいるほか、村単位の住民会議にも参加し、年金制度を紹介している。「心掛けているのは、加入のメリットを具体的に伝えることです。私は赴任当初から啓発に注力してきたので、日本の協力でプロジェクトが始まると説明を受けたときは、うれしかったです」

こうした熱心なインスペクターの存在は大きい。プロジェクトではセミナー開催や新聞での発信、遊牧民協議会での説明などを通じて加入の啓発に注力しているが、地域に根差したインスペクターの細やかな働き掛けがあれば、その効果は一層大きくなるに違いない。2011年に日本にプロジェクトの実施を要請し、現在の一連の活動を支援している労働社会保障省政策企画局長のムンゾルさんは、特別な思いで日本との協力を進めている。「日本の政府開発援助(ODA)でプロジェクトを実施できることに深く感謝しています。市民や現場の職員、管理職まで、全員参加で活動を進め、成果を挙

**環境が障害を生み出す？  
社会から障害を取り除く**

障害者福祉に関する協力も進んでいる。同国は2016年に障害者権利法を制定したが、障害者のニーズに対応した環境整備が追い付いておらず、障害者の行動範囲や就職の機会は限定的だ。

昨年5月からウランバートルで実施中の、障害者の社会参加を後押しするプロジェクトは、「障害平等研修(DEET)」を活動の中心に据えている。DEETは障害者がファシリテーターを務めるワークショップ型の研修で、参加者へ「障害は環境によって生み出されている」という実情への理解を促し、社会にある障害を見抜く力を養う。



10月に実施されたDET。ファシリテーターたちは、「DETを実施するうちに、人前で話すことに抵抗がなくなった」「参加者の行動の変化につながったときがうれしい」と話す



この日のDETの評価を話し合う千葉さん(左)と照屋さん。ファシリテーターの進行はスムーズになったが、障害に関する知識が増えれば、より議論を広げられるとみている



同じく知的障害・肢体不自由の子どもたちが通う学校で、脳性まひの子どもの運動指導を見学した

プロジェクトのチーフアドバイザーを務める合同会社適材適所の千葉寿夫さんは、気付きの先にある行動の重要性を指摘する。「特に行政機関には、社会の中の障害を認識するだけでなく、それを解消するための具体的な施策を取る責任があることに気付いてもらう必要があります。今、バリアフリー化に着手すれば、十年後には社会が変わっているはずだ」

プロジェクトを通じて、今年1月には首相や省庁幹部と障害者が直接意見交換できる障害者国家委員会も発足した。これを原動力に物理面や情報のアクセシビリティ改善にも拍車をかけたいところだ。

**すべての子が  
共に学べるように**

障害のある子どもの教育に焦点を当てたプロジェクトもある。モンゴルでは多くの障害児が教育を受けておらず、学校に通っていても必ずしもニーズに対応した適切な教育を受けられていない。

「以前は、障害児は学校に行く必要はないと思っていました」。同国最北のフプスグル県で700人が通うある学校の校長はそう打ち明ける。しかし、障害のある子どもたちと触れ合う中で、支援があれば学校で学べるのではと考えるようになり、現在は障害のある児童・生徒29人(6〜21歳)を受け入れ

プロジェクトのチーフアドバイザーを務める株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングの石井徹弥さんは、「障害のある子とそうでない子が共に学ぶインクルーシブ教育」が国際的な潮流です」と強調し、モンゴルでもそのための人材と仕組みの整備が始まっていると説明してくれた。これはまさしく、前述のDET参加者が指摘した「子どものうちから障害を理解し、平等の認識を育むこと」につながるだろう。

年金制度の強化と、障害児・者を取り巻く環境改善には、実は共通点がある。それは、年金受給者や障害者に直接恩恵をもたらすだけでなく、富の再分配や社会参加が、国全体の発展のための活力につながっていくということ。将来を見据えて社会全体で備えていけば、きつと冬だって誰もが快適な生活を維持できるだろう。

(編集部 湯澤絵里子)



「自立生活センターは障害者が自ら運営主体となり、地域で生活するためのサービスの提供や、環境整備を求める政策提言などを行います。プロジェクトではハウテン州の2つの障害者団体をパートナーとして2013年、JICA草の根技術協力事業を通じて南アフリカで始まったのが、自立生活センターの設立に向けた人材育成プロジェクトだ。



住宅改善に関する知識を身に付けるためのワークショップ。実際の住宅を採寸し、改善方法を議論した

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり



技術協力プロジェクトの監査大輔専門家(後列右端)と上岡廉専門家(後列左端)。「地方自治体の行政官と協力し、障害者の自助グループの設立・強化による地域に根差したコミュニティ開発に力を入れています」



プレトリア

南アフリカ共和国

## 大きな一歩となった 自立生活センターの設立

2011年の国勢調査によると、南アフリカでは、5歳以上の人々の7・5%が障害者だと推計されている。同国の社会福祉サービスを管轄する社会開発省は、07年に批准した「国連障害者権利条約」に基づき、サービスがより多くの障害者に行き渡るようにガイドラインや政策策定に取り組んでいるが、地域生活を支えるサービスは十分とはいえない。

南アフリカに到着したリフト付きの車両。東京都内の市民団体からの寄贈で、障害者のための移送サービスに活用される予定だ



From Republic of South Africa

# 社会を変える主体になる

社会福祉サービスが十分ではなく、多くの障害者が施設や家族のもとで生活している南アフリカ共和国。彼らの自立した生活や社会参加を後押ししようと、日本のNGOや専門家が結集してさまざまな協力を続けている。プロジェクトの信念は、“主体は障害者自身”であることだ。

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

「長年、日本は南アフリカに対して、障害者の自立した生活や社会参加を促進するための協力を続けてきました。今、直面しているのは、交通機関や住宅がバリアフリー化されていないために、障害者の通院、通勤、通学、人との交流などあらゆる社会活動が阻まれているという問題です。そこで、交通や建築物の利便性の向上を図り、障害者にとっても活動しやすい「アクセシブル」なまちづくり

障害者同士が対等な立場で話を聞き合うピア・カウンセリング。自立生活や社会参加のために主体的に取り組もうという意識の醸成にもつながっている





長野県の佐久大学で介護技術の研修を受けたタイの介護関係者。佐久市は日本における予防医学の鍵となる集団検診が生まれた場所だ



タイはすでに高齢化社会  
制度作りはもう待てない

高齢（化）社会という言葉の定義をご存知だろうか。65歳以上の高齢者が総人口に占める割合（高齢化率）が7%を超えた社会が「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」となり、21%を超えると「超高齢社会」となる。日本は2009年に超高齢社会となり、2017年9月の時点で高齢化率は27.7%だ（総務省調べ）。

日本が高齢化社会から高齢社会に移行するには1970年から94年まで24年間かかっているが、今やそれを上回るペースで高齢化が進むとみられている国は少なくない。例えば、タイは同じ過程を20年間ですり、2022年に高齢社会になると予測されている。それを見越して07年に始まった技術協力プロジェクトが、「コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト（CTOP）」だ。

「高齢化への対策にあたり、日本では医療と福祉の両方を厚生労働

実際に取り組んだのです」

もともと、タイには地域の健康増進などを担う村落保健ボランティアという仕組みがあり、地域の保健所とともに、高齢者ケアにも取り組んでいた。一方、福祉を管轄する社会開発・人間の安全保障省は、高齢者福祉にたずさわる高齢者ボランティア制度の運営に加え、高齢者手当や高齢者のための集会所の整備などを手掛けていた。CTOPの狙いは、こうした枠を超えた高齢者支援の仕組みづくりだった。5年間のプロジェクトの終わりに、各県の取り組みの成果を全国に共有したところ、特に好評だったのが南部スラタニの「巡回・ワンストップ保健福祉サービス」だ。交通の便が悪い地域を対象に、保健と福祉の担当者が一緒に村落を回り、検診や福祉の相談



LTOPで行われた高齢者の訪問介護の一幕。ライフスタイルが変わり、家族だけに介護を頼るわけにはいかないのはタイでも同じだ



ノンタブリ県のデイケアセンターで、マッサージを受ける高齢者たち。こうした地域での努力は、高齢者がより健康に過ごすための支えになる

タイ  
From Thailand

# 高齢化の波、日本の経験で受け止める

日本では急速な高齢化が進んでいるが、東南アジア各国の高齢化は日本のペースをも越えて進むとみられている。社会全体で高齢者をいかに支えるか。先行する日本の事例が生きる。



省が管轄していますが、タイを含めた多くの国ではそれぞれ別の官庁が管轄しています。そこで、このような縦割りを乗り越え、地域でお年寄りを包括的に支える取り組みを試験的に行ったのがCTOPです」と話すのは、JICA人間開発部の佐藤里衣さんだ。「地域性の異なる4県をモデルサイトを選び、各地の担当者が地域にあった高齢者ケアのアイデアを出して、

今年8月に終了したLTOPは、これらの成果が政策にも反映されるなど大きな実を結んだが、その一方で、退院してから在宅ケアに至るまでの対応（中間ケア）はまだカバーできていない。そこで、今年11月から、新たなプロジェクトが始まっている。

高齢者が退院後に積極的に体を動かさないために身体機能がさらに低下し、入院の原因とは別の理由で寝たきりなどになってしまう「廃用症候群」は、日本でも要介護者が増える原因の一つになっている。「それを避けるためにも、リハビリを通して、以前の生活に少しでも近い生き方に戻っていくことが大切です」と、プロジェクトの立ち上げに関わり、専門家として現地に赴任を予定しているJICAの米田裕香ジュニア専門員は話す。「現在、高齢者介護や社会福祉の分野だけでも、タイの各地にまたがって20人近くのJICAボランティアが活動しています。彼らとも連携を取りながら、中間ケアの確立と浸透を目指していきます。厚い手当てが必要な急性期からリハビリまでをカバーする医療機関と、それが機能するシステムをつくるのが、長期的な目標です」

全ての人が、少しでも健康に、自分らしく生きられるように。日本とタイが手を取り合って、世界全体に広がる課題に立ち向かう。

タイの社会にあった  
介護モデルづくりを

CTOPを進める間にもタイの高齢化は進行し、介護を家族に任せず社会で支える仕組みの必要性が明確になってきた。そこで、2013年に始まったのが「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト（LTOP）」だ。CTOPはどちらかと言うと介護予防に焦点を当てていたが、LTOPは介護が必要となった人への対応を主眼に置いた。核となったのは、介護のモデルサービスづくりと、そのための人材育成だ。自宅で暮らす要介護の高齢者に対して、日本のケアマネジメントの考え方を取り入れ、医療・福祉両面で多職種が連携し、一人一人にあったケアプランに沿ってサービスを提供する仕組みを、CTOPの4県に首都バンコクなど2カ所を加えた6つの地域でモデル事業として展開した。ケアマネジメントの

導入を通じて高齢者のニーズに基づいたケアプランが作成され、訪問看護や訪問リハビリ、デイケアサービス、自宅のバリアフリー改修支援やホームヘルプなどが組み合わせて提供されるようになった。その結果、サービスを受けた高齢者のおよそ65%に日常生活動作の改善が見られ、LTOPの介護サービスモデルの有効性が確認された。LTOPでチーフアドバイザーを務めた厚生労働省の藤田一郎国際年金課長は、タイでの介護人材の育成について、「当時、タイにはケアマネージャーやホームヘルパーなどがない中で、現地にあるどんなリソースが生かせるかが課題でした。幸い、タイには地域で活躍する看護師や村落保健ボランティア、高齢者ボランティアといった制度が存在したので、そうした方々に研修を受けていただくことで、介護の担い手を育成することができました。やはり日本の制度をそのまま輸出はできないので、どのようにタイの文化や資源とすり合わせるかと言う面で苦労があったと思います」と当時を振り返る。



新規プロジェクトの準備のためノンタブリ県を訪ね、地元ボランティアの話を聞く小出チーフアドバイザー（左から2人目）と米田ジュニア専門員（右から3人目）。日本とタイの共通の課題を解決するため奔走中だ



高齢者の健康の最大の敵は、「動かないこと」。少しでも体を使うことが、健康維持に役立つ





## 本部と国内拠点の バリアフリー化を推進

**東** 京都千代田区のJICA本部には、点字ブロックや多目的トイレなどが整備されており、開発途上国から訪れる研修員らにとっては、母国での取り組みの参考にもなっている。また、ホームページ上のアクセスマップには、最寄りの駅から来館する際のエレベーターやスロープの位置を示したバリアフリールートを示している。



JICA本部までのバリアフリールート



JICA東京のバリアフリー化された宿泊施設。段差がなく、手すりも設置しているので安心だ

また、全国の国内拠点や地球ひろばでも同様のバリアフリー化が進められており、2016年には全ての機関でバリアフリー化の現状調査も行われた。渋谷区にあるJICA東京では、研修員のための宿泊施設のうち5室がバリアフリー化されている。重度の障害者や車いすの利用者でも不自由なく過ごせるようにと、室内の壁には手すりを設置し、照明のスイッチなどの設備は全て低い位置で操作できるように備え付けられている。また、トイレと浴室は段差をなくし、滑りにくい床材を使用している他、ベッドはあらゆるタイプの車いすに対応できるように、高さ調整が可能な構造になっている。



## 研修員の サポート体制を強化

**ア** フリカ諸国の若者に対して、日本の大学院での教育や企業でのインターンシップの機会を提供する「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」では、4期目となる今年、障害当事者の研修員を初めて受け入れている。脊髄損傷のため車いすを使用している南アフリカのズキスワ・ンソさんだ。

母国でも障害に関する団体に所属するズキスワさんは、南アフリカでは「国連障害者権利条約」の達成に向けた取り組みがなかなか進展しない中、日本がどう取り組んでいるのかを学びたいと考え、留学を決意したという。「特に学びたいことは、公共交通のバリアフリー化や官民連携についてです。それから、私自身が一人の障害者として日本での暮らしを体験することで、人々がどのように自立した生活を送っているのかを肌で

感じたいと思っています」

受け入れに当たって、JICAは関係者と密に情報共有しながら準備を進め、ズキスワさんには他の研修員よりも1週間早く来日してもらった上で、特別なプログラムを提供。大学までのアクセスや電車の乗り方を確認したり、自立生活センターの担当者や面談したりした。また、留学期間中のJICA担当者による面談の頻度を他の研修員よりも増やすことで、ニーズをきめ細かく把握するための体制づくりにも努めている。例えば、電動車いすについては彼女に合ったものを選定するため、試乗会の実施も含めて10回ほど面談を重ねた。

一方、受け入れ校である東洋大学のバリアフリー推進室でも、英語での案内表示版の設置などズキスワさんからの要望につい



今年来日したABEイニシアティブ4期生たち(中央がズキスワさん)

て対応を検討しているという。「担当教授も、私のアパート探しを手伝ってくれるなど、とても親切にしてくれています」とズキスワさん。将来の夢を尋ねると、「南アフリカで、障害に関する政策づくりを支援するためのシンクタンクを設立することです。障害者も共に働ける環境をつくり、同様の課題を抱える他のアフリカ諸国にとってのロールモデルになりたいと思っています」と語った。留学期間は2020年10月末までを予定しており、JICAでは今回の経験から得られた知見を、今後の研修員の受け入れをはじめ、さまざまな事業に役立てていく方針だ。

## 国際協力事業に 障害配慮の視点を

**自** 然環境や住民生活とのバランスを考え、持続可能な開発を進めるための「JICA環境社会配慮ガイドライン」では、2010年の改訂で「障害」への配慮を初めて盛り込んだ。例えば、案件計画調査を作成する際には、気候変動などの視点に加え、施設のバリアフリー化など障害配慮の視点からも特筆すべき項目がある場合は記載を検討することになっている。これによって、障害配慮の視点を組み込んでいる事業が以前より明確化した。

事業の具体例として、インドでは円借款により地下鉄（デリーメトロ）を建設する際、設計段階から障害者団体との協議

を重ね、エレベーターとスロープの設置や、車両とプラットフォームの段差をなくすなどのバリアフリー基準を導入した。一方、キルギスで実施している一村一品運動を核にしたコミュニティ活性化プロジェクトでは、「自ら参加を希望する住民は誰でも生産活動に参加できる」という方針の下、商品の販売店で使用する紙袋作りに障害者も参加している。JICAはこれらの取り組みをまとめたパンフレットを今年10月に改訂し、ホームページ上でも公開している。

※JICAナレッジサイトの社会保障分野のページで公開(<http://gwweb.jica.go.jp/>)



インドの地下鉄（デリーメトロ）の駅構内。車いす利用者の移動を職員がサポートしている



障害に関するJICAの取り組みについてまとめたパンフレット



# 障害の主流化

JICAが取り組む

あらゆる政策や事業などの中心に障害配慮の視点を取り入れることを目指す。障害の主流化。JICAはガイドラインの作成や施設の整備といったさまざまなアプローチを通じて、まずは組織内での意識の変革に取り組んでいる。全ての人が分け隔てなく暮らせる社会を目指すJICAの取り組みを紹介しよう。

## ボランティアや 専門家派遣を後押し

**青** 年海外協力隊などのボランティア事業を障害者も参加しやすいものにするため、JICAは2016年に「障害者のボランティア参加に関するガイドライン」を作成。介助者の要否や移動・宿泊の面などで配慮すべきポイントや、配属先や滞在先にも配慮を依頼することなどが盛り込まれている。

一方、JICA専門家としては、すでに何人も障害当事者が活躍している。JICA職員として働いていた照屋江美さんは、自身も全盲の障害当事者として昨年8月からモンゴルで障害者の社会参加を促進するプロジェクトの専門家を務めている。主に担当しているのは、「障害平等研修（DET）」のファシリテーターの育成。DETとは、障害者自身がファシリテーターとなり、参加者に社会の中にある障害を見つけ出す力を養ってもらうための参加型の研修だ。「派遣前は、JICAの職員や一般の方向けに国内でDETを実施していました。このプロジェクトの話をいただいたときは、迷わず参加を決めました。でも、モンゴルでは点字ブロックがなかったり、車の運転マナーが悪かったりするため、障害者が不安なく行動できる範囲が限られています。DETの参加者には、「社会のここを直せば、障害は解消されるんだ」という気付きを得てもらいたいと思います」と照屋さん。

DETのファシリテーターや参加者と共に



昨年12月にファシリテーター養成講座を開き、脳性まひや肢体不自由などの障害がある16人のファシリテーターを育成した。「当初は、彼らがファシリテーターを務めるDETを私が補足しながら進めることもありましたが、今では解説の挟み方も上達し、彼ら自身で互いの改善点も指摘できるほどになりました」と照屋さんは成長を喜ぶ。今年、彼らによるNGOも立ち上がり、DETがますます活発に展開されることが期待される。

照屋さんは障害者の社会参加の在り方について、こうも指摘する。「障害者“だから”障害に関する活動をするものだ、と結び付ける必要は必ずしもないと思うんです。その人の能力に合わせて、どんな分野でも活躍できるようにサポート体制を整えていくことが大切ではないでしょうか」。社会の一員として誰もが輝ける環境づくりに向けて、照屋さんの挑戦は続く。



「高齢者介護」

YONAHA Junko

與那覇 順子

PROFILE

大学を卒業し金融機関などで働いた後、夫と共にブラジルに渡る。同国で20年以上過ごした後に帰国し、介護福祉士などの資格を取得した。2015年7月から日系社会シニア・ボランティアとしてサントス市のサントス厚生ホームで活動中。

第二の人生を過ごした国で人の温かさをふたたび

沖縄で生まれ育った與那覇順子さんが1980年にブラジルに渡ったのは、夫の隆一さんが現地の日系企業で働くことになったのがきっかけだ。ブラジルで二人の子どもに恵まれた與那覇さんの生活は、地元の人たちの優しさに支えられていたという。隆一さんは働いていた企業の撤退に伴って帰国したが、與那覇さんは「ブラジルの大学に進みたい」と希望した子どもたちと共に残留。二人が大学生となってから帰国した。ブラジル滞在中、與那覇さんは地元の人たちの日本に対する信頼の厚さに感銘を受けたという。「信頼の裏側には、ブラジル全土に190万人いるともいわれる日系ブラジル人の先駆者たちが、地元社会のために積

JICA Volunteer Story



色鮮やかなフシコのクッションを作る入居者たちと(奥が與那覇さん)

「第二の祖国の先輩たちに寄り添い、支える」

戦後に海を渡り、ブラジルに根を下ろした世代も、今は高齢となった。與那覇順子さんは、同国で日本への信頼を築き上げた「先輩」たちの幸せな余生に優しく寄り添っている。



み重ねてきた汗と努力があると思っただけです」と語る與那覇さん。帰国後に介護福祉士としてさまざまな技術を学び、高齢者と触れ合う中で、ブラジルの「先輩」たちのために自分の得た知識と技術を使いたいと考え、中南米の日系人コミュニティに参加して現地社会の発展に尽くす日系社会シニアボランティアに応募した。現在の活動場所は、ブラジルでも特に日系移民の多い南東部の大都市サンパウロから南東に60キロ、日本からの移民の玄関口だった港町サントス市にあるサントス厚生ホームだ。建物は、かつてはブラジルに到着した日系移民が一時的に滞在する宿泊所「移民の家」だった。1974年に高齢者介護施設として生まれ変わった。移民の家は、今や入居者の多くが90歳を超える。食事は和風食を提供し、ブラジル日系移民の活躍の基盤を作った人々の穏やかな余生を支えている。

ブラジルの発展に尽くした人々の思い 地元日系社会が支える

サントス厚生ホームの入居者は60人。同ホームでは日課として朝8時半から、いすに座ってのラジオ体操を行っている。與那覇さんはその準備を手伝う他、週に3回、理学療法士と協力したりハビリ体操とお手玉を使った体操で、入居者たちと号令を掛けながら体を動かす。また折り紙、縫い物や編み物、トランプ、百人一首、花札などのゲームの支援も活動の一つだ。残存機能の保持に加え、入居者たちが日々を穏やかに過ごせるようにホームの活動を支えている。

中でも取り組みを強化しているのは介護予防だ。自分の身の回りのことを自分でできた人も高齢に伴い、歩行がつえから歩行器へ、そして車いす使用に変わっていく。「加齢に伴って体力は衰え、介助が必要になります。せめて食事はご自分で食べられるようにと考えています。そのために、手先を使う作業や、作業の合間のおしゃべりを楽しむことは大切なんです」と與



a. 年齢を重ねるにつれて衰える活動力を維持するため、お手玉体操などを行っている  
b. サントス厚生ホームは、かつて日本からの移民がブラジルでの最初の日々を過ごす場所だった  
c. サントスには、1908年に初めてブラジルに渡った日本人移民の記念碑もある  
d. 手芸活動で作られたさまざまな品は、バザーやイベントの景品として人気だ

那覇さんは話す。特に力を入れているのが、ブラジル伝統のパッチワーク「フシコ」のクッション作りだ。與那覇さんはボランティア参加のためにブラジルに渡るとき、沖縄の伝統の染物の「紅型」模様の布を20メートル持参した。ホームの手芸活動で、この布を生かした作品作りを始めたのだ。入居者にはかつて自分で家族の服を縫い、時には近所の人からも縫い物を請け負うなど、裁縫の経験がある人もいて、そうした人たちを中心に、十数人で色鮮やかなクッションを作っている。針と糸を操りながら昔話に花を咲かせることが、入居者の活力維持につながるのだ。

実は、與那覇さんはサントス厚生ホームに派遣される前、サンパウロから車で2時間半ほどの場所にあるさくらホームでもJICAボランティアとして活動していた。昨年7月、サンパウロ市で催された日本祭りに参加したとき、さくらホームでお世話をした入居者の娘さんに声を掛けられたという。「母は戦後、家族で移民し、ブラジルでは苦勞の連続でしたが、さくらホームでの余生は幸せだったようです」とお礼の言葉を頂き、胸が熱くなりました」と振り返る。

日本でも高齢者介護の仕事をしてきた與那覇さん。「ブラジルのお年寄りはとてもおしゃやれなんです。地元ボランティアの美容師さんがホームに来て髪を手入れしてください。一方、介護スタッフも空いた時間にマニキュアをしてあげるなど、皆でおしゃやれを楽しんでいるのを見て、私も見習いたいと思うことしきりです」と話す。今後の課題は加齢に伴う生活レベルの低下、認知症の発症に対するケアだ。介護スタッフのスキルアップのため、11月初旬に「認知症」について勉強会を行った。これからも来年6月の任期満了まで、介護技術、認知症予防などの勉強会を開催したいと話す。

50代で福祉の世界に飛び込み、JICAボランティアとしてはるか遠くの地で活躍している與那覇さん。「多くの人に、ボランティア制度を生かして海外での経験を味わってほしいと思います」と語ってくれた。



地域と世界の  
きずな



# 喜びを全ての人に

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が迫る中、  
注目の集まる障害者スポーツ。  
県内のあらゆる人にスポーツの楽しみを伝える福島県の取り組みが、  
世界へと発信されている。

## 福島県

**福島県**  
東北地方の南部に位置し、面積は全国3位。太平洋沿いの浜通り、中山道沿いの中通り、山岳地帯の会津と、気候も文化も多彩な3地方で構成される。気候の幅を生かした多種多様な農産物や、名産の米と湧き水を生かした日本酒なども有名。さらには数多くの自然公園を擁し、観光やレジャーでも人気が高い。

# スポーツの喜



福島県の障害者スポーツ事情を説明する丸山内さん(左)の話に聞き入る研修員たち



創意工夫を凝らしてディスクを作る研修員たち。文字やイラストを加えたり、テープの色を生かしたりと、多彩なディスクができあがった



若松さん(左)の指導を受けて、ディスクの遠投を練習する研修員たち。若松さん自身も、普段は特別支援学級で教えている



アシスタントを務める母の里美さんに車椅子の位置を調整してもらいながら、正確にボールを投げるボッチャ選手の遠藤裕美さん



アキュラシーの的を囲んで。アイデア次第で、障害者を含む多くの人にスポーツの楽しさを届けることができる

向ける視線も変わってきています」と説明した。  
福島県は障害者スポーツに割く予算が決して多くはなく、設備も十分とはいえないが、これまで多くのパラリンピック選手を輩出してきた。自然と優れた選手が育つように、障害者がスポーツを楽しむやすい環境をつくっていくのが、県の方針だ。

### 障害者スポーツは決して特別ではない

丸山内さんは「小学生向けのバスケットボールでゴールの位置を下げるのと同じように、障害者スポーツもプレーヤーに合わせたルールを採用しているだけで、特別なスポーツではありません」と強調する。例として、当日は二つの障害者スポーツの体験が行われた。実際の競技会では競技用ディスクが使われる

が、講師を務めた福島県障がい者スポーツ協会の若松伸司理事は「自分たちでディスクを作ってみましょう」と、研修員たちに紙皿とテープ、ペンを配り始めた。紙皿の上側にダンボールを貼り付けると、なかなかよく飛ぶディスクになるのだという。「ディスクに絵を描いても楽しいですよ」。若松さんがアドバイスする中、研修員たちは創意工夫を凝らしてディスクを作った。

この日、体験したのは、5メートル離れた枠の中にディスクを投げ込む「アキエラシュー」と、飛距離を競う「ディスクスタンス」。体育館に枠が設置されると、研修員たちは自分の作ったディスクを使って練習を始めた。最初はなかなか入らないが、コツをつかむと徐々に枠に入るようになってくる。「枠はフラフープのようなものを活用してもいいんです」と、若松さんは笑った。

続いては、競技用のディスクを使い、ディスクスタンスの投げ方を練習した。若松さんは、ディスクを真っ直ぐに、あるいは遠くに飛ばすための握り方や投げ方、スナップの効かせ方などを、自ら実演した。スリランカで特別支援学級の教員を務めるラシカ・ラサンティ・セマウィサナラゲさんとナイドウア・ハンディ・ブドゥ・スレカ・デシルヴァさんが「私たちの学校にはダウン症の児童が多いので、低学年から投げ方まで教えるのは難しいかもしれません」「低学年は自分たちでディスク作りを楽しみ、高学年にこうした競技のルールを教えるのとよさそうです」と話し合っているのを聞いて、若

### 「誰にでもスポーツを」 県ぐるみで目指す

詩人・高村光太郎の妻・智恵子が、ほんとの青い空が出ていって」と語った。福島県の安達太良山。そのふもとに、青年海外協力隊の二本松訓練所がある。大きく冷え込んだ10月のある日、二本松訓練所の体育館に、ちよっと変わった顔ぶれが集まった。世界各地で障害者教育や障害者スポーツの普及に努める12人の研修員だ。公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会の丸山内雄大さんが福島県の障害者スポーツ事情について話し始めると、彼らは熱心に聞き入った。

福島県は広大な土地に約190万人が住み、国内でも比較的人口密度が低い。県内で障害がある人は11万6000人になるが、面積の広さがスポーツも含めた障害者へのサービス提供においては課題の一つとなっている。福島県には今も障害者向けスポーツ専用の施設はなく、健常者向けの施設を利用してさまざまな活動を行っているという。カリブ海の島・セントルシアの特殊教育学校で教師を務めるランス・アーバン・ジョージさんが「以前はどうやって活動していたのですか」と尋ねると、丸山内さんは「既存の体育施設を使用していましたが、障害者にとっては使いづらい部分がありました。しかし、1995年に国体と合わせて開催された、全国身体障害者スポーツ大会」をきっかけに障害者も使いやすいように改修し、より活動しやすくなりました。その結果、参加する障害者の意識だけでなく、健常者が障害者スポーツに

松さんは「ダウン症の子は関節の動きがしなやかだから、それを生かして驚くほど遠くまでディスクを投げることができると言います」と助言した。  
もう一つの体験種目はボッチャだ。ソフトボールの球より一回り小さい、プラスチックビーズが詰まった球を投げたり、転がしたりして、的となる白いボールにできるだけ近いところに自分のボールを送りこむ球技だ。この競技では、福島市在住のボッチャ選手、遠藤裕美さんがゲストとして参加。母の里美さんに車椅子の位置を調整してもらいながら、正確に的に向かってボールを投げる遠藤さんに、研修員たちは歓声を上げた。ところが自分たちで挑戦してみると、的を近くに置いてもなかなか思い通りにいかない。研修員たちは、競技ルール通り2チームに分かれて、熱心にボールを投げ合った。  
遠藤さんと一緒にボッチャを楽しんだソロモン諸島パラリンピック委員会委員長のエルマ・ニナ・デイヴィスさんは、「ここで学んだことを生かして、私の国でも障害者スポーツを盛んにしていきたい」と笑顔で話してくれた。  
「障害者スポーツの価値は4つあります。リハビリとしての役割、地域活動としての意義、競技としてのスポーツ、生涯活動としてのスポーツ。そのどれもが大切です」。丸山内さんは、そう訴える。「選手になる人ばかりでなく、純粹にスポーツを楽しむ障害者が増えること、そしてスポーツが地域の共生の架け橋となつて、多くの笑顔を生むことを願っています」





2015年にハノイで行われた「東京都産業展」で点字プリンターを体験する盲人協会の幹部

けにとどまらない。約100種類の言語に対応できるようにソフトウェアを開発し、海外進出も果たしている。その一つがベトナムだ。「ベトナム戦争で散布された『枯葉材』の影響もあり、同国では視覚障害者が多く、100万人ともいわれています。日本では目が不自由な人の多くが高齢者なのですが、ベトナムでは若者や中年層の割合が高く、教育や雇用の面でも課題を抱えているのです」と金子社長は説明する。

ベトナムには盲学校が4カ所しかなく、視覚障害者が教育を受ける機会に限られている。職業としてはマッサージ師になる人が多いが、就職もままならず家に閉じこもって生活している人も少なくない。「情報入手やコミュニケーションの手段として、彼らの就職にも役立つのがパソコン技能です。パソコンを通じて習得した英語を生かして翻訳業に携わったり、パソコンを使っ

## ベトナム戦争の影響も教育や雇用の面で課題が

東京都千代田区に本社を構える株式会社日本テレソフト。従業員12人のこの企業では、ある画期的なプリンターを開発している。パソコンで作成した



ICT教室のインストラクターを務める予定のベトナムの女性。彼女自身も視覚障害者で、日本テレソフトが開発した「点字ディスプレイ」の操作方法を学んでいる最中だ



国際協力の担い手たち

文章を印刷し、プリンターから打ち出された紙を見てみると、通常の黒いインクの下にたくさんの点字が並んでいた。実はこれ、世界で唯一、点字とインク文字を同時に印刷することができる「点字プリンター」なのだ。「日本では盲学校、点字図書館、自治体の他に、銀行や医療機関でもこのプ

た専門教育を受けて学校の先生になったりと、パソコン技能を学ぶ環境が整っていることで職業選択の幅が広がっている国もある一方、ベトナムではその環境整備が立ち遅れています」と金子社長。そこで同社は、視覚障害者を支援するベトナム盲人協会（VBA）と協力し、今年8月、ハノイとフエに合計3カ所のICT教室を開設。各教室にパソコンと点字プリンターを整備した。さらに、パソコンやスマートフォンに接続することで、画面上の文字情報を点字に変換して読み取ることができる「点字ディスプレイ」や、点字用ソフトウェアも導入した。

## 世界に広がるプリンター 誰もが活躍できる社会へ

今年3月に始まったICT教育プロジェクトは、JICAの中小企業海外展開支援事業を活用し、2019年8月まで実施される予定だ。まず必要になるのが、インストラクターを務める人材を養成すること。盲人協会や盲学校でパソコンを教えた経験のある人をベトナム全土から集め、教材やソフトウェアの使い方、点字プリンターを使った学習法などを身に付けるための1カ月間の研修を行う。

その後、養成したインストラクターの指導の下、視覚障害者を対象にした3カ月間の学習コースを実施する。「最初の1カ月間はパソコンソフトを使う

# 株式会社 日本テレソフト

## 技術の力でチャンスを広げる

多くの視覚障害者にとって、職業を自由に選択するのは容易なことではない。こうした中、パソコン技能の向上や教育環境の整備を図ることでその選択肢を広げようと、東京都の企業が立ち上がった。自社の製品を活用した「ICT教育プロジェクト」が、東南アジアのベトナムで始まっている。

リンターが使われています。点字とインク文字の両方が紙に印刷されるため、例えば点字の資料を作成する場合、点字を読めない人でもインク文字を見ながら内容を確認することができるようです」と同社の金子秀明社長は製品の特徴を語る。

点字プリンターの活躍の場は国内だ



ハノイに開設されたICT教室。点字プリンターは点字教材の作成などに活用される

のに必要な英語、2カ月目からはワードの使い方、最後の1カ月間でインターネットと表計算ソフトの使い方を学びます。このコースを繰り返し行い、1年半で合計3000人の受講を目指します」と金子社長。また、点字プリンターの効果を同国政府に実感してもらうことで、将来のビジネス展開にも期待しているという。「現在、VBAは国内全土に約3000カ所の盲人協会を整備しようとして取り組んでいます。その全ての拠点で点字プリンターを活用してもらいたいのです」

実は同社は2007年に、政府開発援助（ODA）の草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、ハノイとホーチミンの盲人協会などに10台の点字プリンターを導入した実績を持つ。その後も継続的なメンテナンスが行われ、当時の機材は今でも稼働している



香港で開催された点字ビジネスの国際展示会。さまざまな国とのネットワークを広げる機会となっている



パソコンで作成した文章を印刷するだけで、点字とインク文字の両方が印字される「点字プリンター」







この夏は、コンゴ民主共和国の職業訓練プログラム卒業生を訪問し、その成果を確認した(中央が佐藤さん)

## 日本と世界の共通課題に 協力して取り組みたい

就職活動を始めるまで、世界の開発課題を意識してこなかったという佐藤里衣さん。開発協力の現場と組織運営部門を行き来して経験を積みながら、途上国の直面する新たな課題に対して、協力の裾野を広げる努力を進めている。

### 一冊のパンフレットが 世界に飛び込むきっかけに

私は法学部で国際法を学んではいたものの、特に国際協力分野に興味を持っていたわけではありませんでした。そんな私が国際協力の道に進んだきっかけは、就職活動を控える大学2年のときに出会った小冊子です。紛争で夢をあきらめた難民の子どもの手記を読んでショックを受け、何かしなくてはという気持ちに駆られました。そこで、開発協力の世界にはどんな仕事があるかを調べましたが、学部卒で就職できる数少ない選択肢の一つがJICAでした。英語も得意だったわけではなく、内定が決まってから改めて勉強したくらいです。

JICAに入ってからすぐの研修では、アフリカ部で基礎知識を身に付けた後、7カ月間、ラオス事務所に派遣されました。海外に長期滞在するのは初めてで、途上国での生活はもちろん語学面でも実務面でもまだ不安がありました。実際にやってみると、食事はおいしく、治安も良かったおかげで、この仕事をやっていけるという自信にもつながりました。また、開発の分野に関する事前知識がなかった私にとって、ラオスでの研修は開発協力のやりがいや難しさを学ぶ大切な現場経験になりました。帰国後は、国際協力人材部で専門家の派遣制度などを



人間開発部  
高等教育・社会保障グループ  
社会保障チーム

佐藤 里衣  
SATO Rie

大学卒業後、JICAに入り、国際協力人材部で専門家の派遣手続きなどを担当。公共政策部を経て、タイ事務所で地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)案件などを担当する。その後、人事部で採用業務や職員研修、キャリアコンサルティングなどを担当。2016年12月から現職。

担当。続いて公共政策部に移り、旧社会主義諸国の市場経済移行を支援する「日本セクター」事業に携わりました。

その後、2度目の海外赴任でタイ事務所へ。赴任中の2011年にはバンコクを含む広範囲が浸水する大洪水があり、タイ事務所から地下鉄で2駅くらいの距離まで水が迫るほどでした。このとき、タイ事務所では現地職員の多くが被災して混乱状態でしたが、日本から物資の支援だけでなく、排水に使う強力なポンプ車なども運び込まれ、緊急対応に全力を尽くしました。普段は生活に不自由のないタイでしたが、いざ災害などが起きるともろいところは多いのだと気が付かされました。一方で、タイがいざというときは日本を頼りにしてくれていることを実感しました。

### 世界で進む高齢化の問題を 途上国と共に考える

その後は人事部を経て人間開発部に移り、社会保険や高齢化などの課題に取り組んでいます。担当となって改めて驚いたのは、世界中で高齢化が進んでいることです。

今回の特集で取り上げたタイとモンゴルの案件は、高齢化問題に関するJICAのプロジェクトの中でも特に大きなもの。私にはこれから始まるタイの後継プロジェクトに立ち上げから関与しています。タイの社



中進国のタイは、自ら国際開発協力機構(TICA)も設立した。TICAの会議でJICAの人事制度について話す佐藤さん

会状況を踏まえた地域包括ケアの実践が活動の目標です。

タイはハードとソフトのインフラが整っていない状況で高齢化社会を迎え、環境の整備にも高齢者のケアにも財源が必要な状態です。従来は家族が高齢者のケアを担ってきましたが、日本同様、家族だけでは支えていけないという認識が広まっています。地域ボランティアや地方に残る助け合いの仕組みなどを生かしながら、タイに合わせた仕組みを作り上げていきたいと思っています。タイの課題を通して社会福祉に対する理解を深めることは、今後、日本や他の国での取り組みに役立つはず。他にも、人材部、人事部などで人に関する業務に携わってきた経験から、もっと多くの人に開発協力の仕事への関心を持ってもらいたいと思っています。



## 第13回JICA理事長賞の受賞者・団体が決定

01

今年で13回目を迎える「JICA理事長賞」と「JICA国際協力感謝賞」の受賞者・団体が決定しました。

ちの成長を支えるため、これからも活動していきたいと思えます」と意気込みを語りました。

### 〈第13回JICA理事長賞〉

#### 事業部門…9件

JICA理事長賞は、開発途上国の経済・社会の発展や住民の福祉の向上などに大きく寄与した事業と、専門家・コンサルタント、ボランティアなどの個人それぞれに贈られます。今年度は、9事業と3人への授与が決まりました。

コイデレラ地域保健システム強化プロジェクト（フィリピン）／台風ヨランダ災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（フィリピン）／沿岸警備隊に対する継続的かつ包括的協力（フィリピン）／ハトロン州ピアレンジ県給水改善計画（タジキスタン）／統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト（ブラジル）／廃棄物削減推進（沖縄の経験を基に）研修フェーズⅡ（ジャマイカ）／離乳期栄養強化食品事業準備調査（ガーナ）／ヨルダン政府のスクーク発行可能性調査（ヨルダン）／ジェリコ農産加工団地（JAIP）開発に対する協力（パレスチナ自治区）

10月3日にJICA市ヶ谷ビルの国際会議場で表彰式が行われ、北岡伸一JICA理事長から、受賞者に表彰状と感謝状が手渡されました。

専門家・ボランティア部門…3人  
 養輪敏泰さん（日系社会シニアボランティア・和太鼓指導）／高橋君成さん（専門家・交通計画）／染矢将和さん（専門家・財務管理）

式では、受賞者を代表して、台風ヨランダの復旧・復興支援に携わった宮城県東松島市の古山守夫副市長が、「貴重な機会をつくってくれたJICAに感謝します」と挨拶しました。一方、ガーナの栄養改善事業に携わった公益財団法人味の素ファンデーションの岩本保理理事長は、「貧困地域の子どものた

ちの成長を支えるため、これからも活動していきたいと思えます」と意気込みを語りました。



台風ヨランダの普及・復興支援プロジェクトで再興を支援したミルクフィッシュの養殖場



ガーナの伝統的な離乳食の調理風景。受賞事業では、この離乳食に加える栄養食品「KOKO Plus」の販売・普及に取り組んでいる

## 九州工業大学と包括連携協力協定を締結

02

10月19日、JICAは九州工業大学との間で、工業系単科大学とは初めてとなる包括連携協力協定を締結しました。九州工業大学の尾家祐二学長と北岡伸一JICA理事長が出席し、JICA本部で署名式が行われました。

九州工業大学は、前身となる私立明治専門学校の開校から100年以上にわたり、日本の産業発展を支える技術者を輩出しています。近年は、JICAの研修員受入事業や草の根技術協力事業にも参加。地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）では、マレーシアの大学・研究機関と共に、同国サバ州の基幹産業であるパーム油産産業を、持続可能なグリーン産産業に変えることを目指した研究に取り組んでいます。

途上国の開発課題が高度化・複雑化する中、学術的な知見を有する大学との連携は不可欠です。本協定の締結により、九州工業大学が培ってきた知見とネットワークの活用が一層進展するとともに、国際協力の現場を大学の教育研究に活用することで、将来の国際協力の担い手育成にもつながることが期待されます。



署名式の様子

## 母子手帳の全国展開で妊娠・出産・育児までの継続的なケアを支援

03

10月27日、JICAはガーナ政府との間で、「母子手帳」の全国展開などを目的とする母子継続ケア改善プロジェクト「母子手帳」に関する討議議事録に署名しました。

近年、ガーナでは母子保健の改善に向けた取り組みを進めているものの、施設内の乳幼児と妊産婦の死亡率については数値が悪化。また、住民の健康状態や保健サービスの提供・アクセスにおける地域格差もあり、母子保健のさらなる推進が求められています。同国では、妊産婦用の「母子手帳」と乳幼児用の「子ども手帳」が使われていますが、新生児期の状態やケアはどちらの手帳にも記載されていないなど、母親の理解と行動を十分に促す内容とはいえませんでした。

本事業では、新しい母子手帳の導入・展開によって、母子の健康を継続的に管理する仕組みづくりや、制度化による持続性の確保に取り組み、母子の健康改善を目指します。さらに、一人一人の状況に応じた継続的な保健・栄養指導の強化や、啓発教材の作成も行い、全ての母子に対する質の高い継続ケアを推進します。



署名式に出席した星弘文ガーナ事務所長（左から2人目）とアジマン・メヌ保健大臣（中央）



リハビリセンターではお年寄りのケアが続いていた。前国王の喪中のため、スタッフには黒い服が多かった。「信頼あついで国王のためにみんなで一緒に何かをやるという意識が強い」と副町長。これもタイらしい伝統文化の一つだ



# Voice

毎日新聞編集委員  
森 忠彦

Profile  
もり・ただひこ  
1963年福岡県生まれ。86年、毎日新聞社入社。地方支局を経て政治部。95～96年に厚生省(当時)担当。外信部、ブリュッセル特派員、毎日小学生新聞編集長、紙面審査委員などを経て、2015年からオビニオン面担当編集委員。

## 微笑みの国の明日へ

「微笑みの国」と呼ばれる常夏の国タイが、急速な少子高齢化に見舞われているという。アジアでは日本こそが、「少子高齢化の先進国」だと思っていたが、推計によるとタイでは10年後には人口減少が始まり、さらにその10年後には日本を上回る少子高齢時代に突入するそうだ。すでに現地では、これを見越した高齢化対策に関する日本の協力事業が始まっていた。

バンコク郊外にあるノンタブリ県バンシー

代ではなくなってきた。寺院の一角にある町立の高齢者リハビリセンターで、自ら日本の介護状況を視察した経験もあるというヨドサック副町長が、住民の生活環境の変化を説明してくれた。

どこの国でも生活レベルが向上するとライフスタイルの変化や教育費の負担などから少子化が進むものだが、ASEANでもトップレベルの経済成長を遂げているタイも例外ではないらしい。理由の一つにHIV/エイズの流行によって避妊の習慣が強まったことも影響しているというのは、ちょっとした驚きだったが…。

経済成長とともに高齢化が進み、医療費が増加するのも日本と事情は同じだ。ただ、タイでは現在、基本的な医療は無料(税負担)であることや、日本では「介護」に含まれるケアの一部が医療の中に組み込まれている点などは、医療保険や介護保険という社会保険制度でこの問題に対応してきた日本とは異なる。あえて言えば、国民の医療費負担がまだ軽く、介護の発想もなかった高度経済成長期の日本を思い浮かべてもらおうと分かりやすいだろう。決定的に違うのは、30～40年の時間をかけてゆるやかに経済成長し、じわじわと少子高齢化が進んだ日本と比べ、急速に発展しているタイではこの社会問題が一気に押し寄せているということなのだろう。

現在、このセンターには61人のケアワーカーが在籍し、中核となるケアマネジャーが作成したケアプランに基づいてセンター内の設

トン町は人口1万余り。かつてはどこにでもある農村だったが、近年、都市化の波が押し寄せて核家族化と少子化が進む一方、医療の進歩によって高齢化が著しい。現在、住民の約3割が60歳以上の高齢者で、この傾向はさらに強まるとみられる。JICAは2007年からここをモデルケースとして医療や福祉、介護の基盤づくりに取り組んできた。13年から今年8月までは「要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト(通称LTOP)」

備を使ったりハビリを手伝ったり、訪問介護などを行ったりしている。ただ、驚くことにほとんどが無償ボランティアで、手当ても交通費も支給されていないという。現地でLTOPを担当してきたJICAタイ事務所の鍛冶澤千重子所員によると「予算が少ないタイでは、このボランティア精神こそが最大の財源」という。都市化が進んでいるとはいえ、町ではまだ地域コミュニティのつながりが強く、信仰あついで仏教社会ならではの「功德」の習慣がある。「他人にいいことをすれば自分の喜び、徳となる」という考えがこのボランティア精神の礎にあるらしい。

とはいえ、今後の急速な高齢化を考えると、高齢者介護を奉仕活動だけに頼るのは限界がある。タイ政府でも現在、どういう形で国民に負担を課すのかという検討が進んでいる。私は90年代の日本で介護保険が検討されたころに新聞社で厚生省を担当したことがあるが、



同センターには青年海外協力隊として派遣中の理学療法士、八木靖彦さんの姿も。「一緒に生活していると、こちらの方が癒されます」

を行うなど、日本の介護システムを参考にしたタイプの介護ケアシステムの実験が続いている。「少し前まではどこの家も10人くらいの家族が一緒に住んでいた。大半が農家なので、普段の生活も集落内で済み、子どもやお年寄りの面倒は家族や姉妹が見てきたものだ。ところが、もはや大家族はなくなり、子どもがいても1人か2人。結婚しない若者も多くなった。サラリーマン家庭が増えたため、昼間はバンコクに出掛けてしまう。家に残ったお年寄りの面倒を家族が見るとい



とある高齢者社会福祉開発センターには234人の入所者が。多くが以前は独居状態だった。90歳のオボエさんは「日本の軍人にバナナをあげたら喜んでくれたよ。トウモロコシもタバコも好きでねえ」と昔話をする。最高の「微笑み」に出会えた

あのとき、「介護なんてのは日本では家族、特にお嫁さんの仕事だった。どうすれば国民に負担をお願いできるのか」と葛藤していた政府の姿を思い出す。

「ボランティアの精神はできるだけ維持していきたいが、それにも限界がある。やがてはスタッフにも一定の経費を出さなければならなくなるだろう。国も現在、どういう制度がいいのか、悩んでいる」とヨドサック副町長。

地域事情が異なる国内6カ所が進んできたLTOPが一段落した今秋からは、退院後のリハビリに地域や病院が関わる包括的ケアのプロジェクトが始まるという。日本の経験と知恵がタイの伝統文化の中でどう生かされるのか。一方で、タイのボランティア精神から日本が学び直すことも少なくないだろう。「微笑み」のヒントは、お互いの国に隠されている気がする。

※「Voice」の内容は、筆者の個人的見解に基づいています。





### Q3. 「UHCフォーラム 2017」って何?

**A3.** 昨年5月に日本で開催された主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」や、同8月にケニアで開催された「第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)」において、国際社会は世界の保健システムを強化していくことを確認しました。また、今年はUHC推進に関わる各国、機関の連携を推進するためのプラットフォームである「UHC 2030」も本格的に活動を開始しました。12月13、14日には日本政府、世界銀行、世界保健機関(WHO)、ユニセフ、UHC2030の共催で「UHCフォーラム2017」が開催される予定です。

このフォーラムには、各国の首脳や保健大臣、財務大臣、国際機関の長をはじめ、保健・医療分野の関係者、およそ400人が参加します。伊勢志摩サミットやTICAD VIで議論したUHC推進に関する施策を、関係機

関が連携して具体的な取り組みに移していくことを一つの目的としています。

UHCが大事なものは、それが人の健康を守るための基盤だからです。以前は、HIV/エイズ、結核、マラリアなど、疾病ごとの対応に重点が置かれていましたが、そうした感染症を防ぐためにも、より横断的・包括的な取り組みを強化し、人々の基礎的な保健サービスへのアクセスを向上することが欠かせないという認識が広がっています。この考えはUHCにつながるものであり、特に貧困層が多く、保健インフラが脆弱で、感染症の危機にさらされやすいアフリカ地域では、UHCの推進が急務となっています。12月に開催される「UHCフォーラム2017」では、このような観点からも議論が行われる予定です。

### Q1. UHCって何? なぜ「日本ブランド」なの?

**A1.** 世界では、今なお多くの人々が基礎的な保健サービスを受けられず、また、毎年590万人以上の5歳未満の子どもが命を落としています。こうした状況を改善するためには、「UHC」の実現が必要です。UHCとは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの略称で、「すべての人が必要とする基礎的な保健サービスを負担可能な費用で利用できること」を指します。

開発途上国の支援に当たって、日本は「人間の安全保障」という考え方の下、個々の人間に着目し、一人一人の生活や尊厳を守ることを重視しています。日本はUHCを国際協力の旗印の一つに掲げ、「日本ブランド」として世界でその実現に向けて協力を進めていますが、それは、UHCのための取り組みが、保健・医療の分野で人間の安全保障を具現化することにつながるからです。

UHCが「日本ブランド」である理由はほかにもあります。日本は1961年に国民全てが「公的医療保険」に加入する国民皆保険体制を整備しました。これは、医療保険の加入者が保険料を出し合っており、病気がけがの際に誰もが安心して医療を受けられるようにする仕組みです。こうした社会保障制度を整え、世界一の長寿国となった日本は、自国の経験と知見を生かして、開発途上国のUHC実現を後押ししているのです。



セネガルにて実施された保健プロジェクトのワークショップの様子



パレスチナでアラビア語の母子手帳を使って活動している日本人専門家(写真提供: 今村健志朗/JICA)

### Q2. UHCのために、どんな協力をしているの?

**A2.** UHCを実現するためには、保健・医療サービスに関わるさまざまな協力を進める必要があります。病院や保健所の建設、医療機材の整備はもちろんのこと、感染症の研究や、保健分野の人材育成、持続的な財政制度の構築を含めた国の保健政策の策定などの支援も重要です。

例えば、セネガルではHIV感染率や5歳未満児・妊産婦の死亡率が高いことが問題となっていますが、その背景には、主に地方部で保健医療施設が足りていないことや、人々が医療費を負担できないといった課題があります。同国政府は貧困層や母子を対象とした健康保険制度などの普及を進めていますが、制度を活用できる人は限られています。こうした状況を改善するため、日本は84.4億円の

円借款を通じて同国の保健政策を支援しています。それによって、UHCの実現、すなわち、最も貧しい人々も基本的な保健・医療サービスの恩恵を受けられる社会の実現を後押ししているのです。

このほか、母と子の健康を守るための日本の知恵、「母子健康手帳」の普及もUHCに向けた協力の代表事例です。インドネシアを皮切りに、パレスチナやベトナム、アンゴラなど、各国で母子健康手帳の導入を通じて母子保健の向上を支援しています。昨年は「母子手帳国際会議」も開催され、3日間にわたって各国の取り組み紹介やさらなる活用に向けた議論などが行われました。

## Message from Costa Rica

### 一人の変化が社会を変える ～障害者自立生活支援～

コスタリカに暮らすルイス・カンブレネロさんは、2003年、20歳のときに事故で頸椎を損傷してからというもの、「自分は社会の重荷になっている」と嘆き、家に引きこもっていました。そんな生活を変えるきっかけとなったのは、JICAが実施する障害者自立支援プロジェクトのイベントです。イベントに参加したことを機にルイスさんの心に変化が生まれ、



障害者の仲間と希望を与えたルイスさん(写真提供: 今村健志朗/JICA)

2009年には兵庫県のNPO「メインストリーム協会」が手掛けたJICAの研修「中南米地域障害者自立生活研修」にも参加。そのとき、障害者が介助者と一緒に神戸の街で自由に活動する姿を見たルイスさんは、「適切な介助制度があれば障害者も自由に生きられるのだ」と確信を得たのです。

ルイスさんは帰国後、障害者の社会参加に道を開く拠点として障害者自立生活センター「モルフォ」を設立しました。2012年からは、JICAが草の根技術協力事業「コスタリカ自立生活推進プロジェクト」を通じて同センターへの支援も開始。モルフォの活動により、地元パレスセドンの市内を走るバスが100%バリアフリー化されました。さらには、国会に対する熱心な働き掛けが実を結び、昨年、「障害者自立推進法」も成立しました。この法律は、障害者の社会参加を支えるために必要な制度の整備を目的とする、中南米初の画期的な法律です。

残念なことに、ルイスさんは2016年12月に急逝されました。一人が変わり、社会を変える——ルイスさんの遺志を継いだ仲間たちによって、コスタリカの障害者自立生活支援の取り組みは今も続けられています。

(在コスタリカ日本国大使館 参事官 木村 泰次郎)

## POINT

- 1 UHCは健康を守るための基盤。日本の国際協力の旗印
- 2 UHCの実現のためには、保健分野の幅広い協力が必要
- 3 国際社会は「UHCフォーラム2017」などを通じて、UHCに向けた取り組みを強化している

## テーマ UHCと社会保障

外務省 国際協力局  
国際保健政策室 外務事務官

吉江 翼

Yoshie Tasuku

2008年外務省入省。本省・在外での研修後、在エルサルバドル日本国大使館、在メキシコ日本国大使館での勤務を経て、2016年11月より現職。G20、UHC2030などにおける国際保健分野での各国や国際機関などの連携を担当。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!



# Chad

[チャド]

写真・文＝大塚雅貴（写真家）

# サハラ の秘境 を行く

高さ約80メートルのアロバのアーチ。  
手前に立つ人の姿からその大きさが実感できる





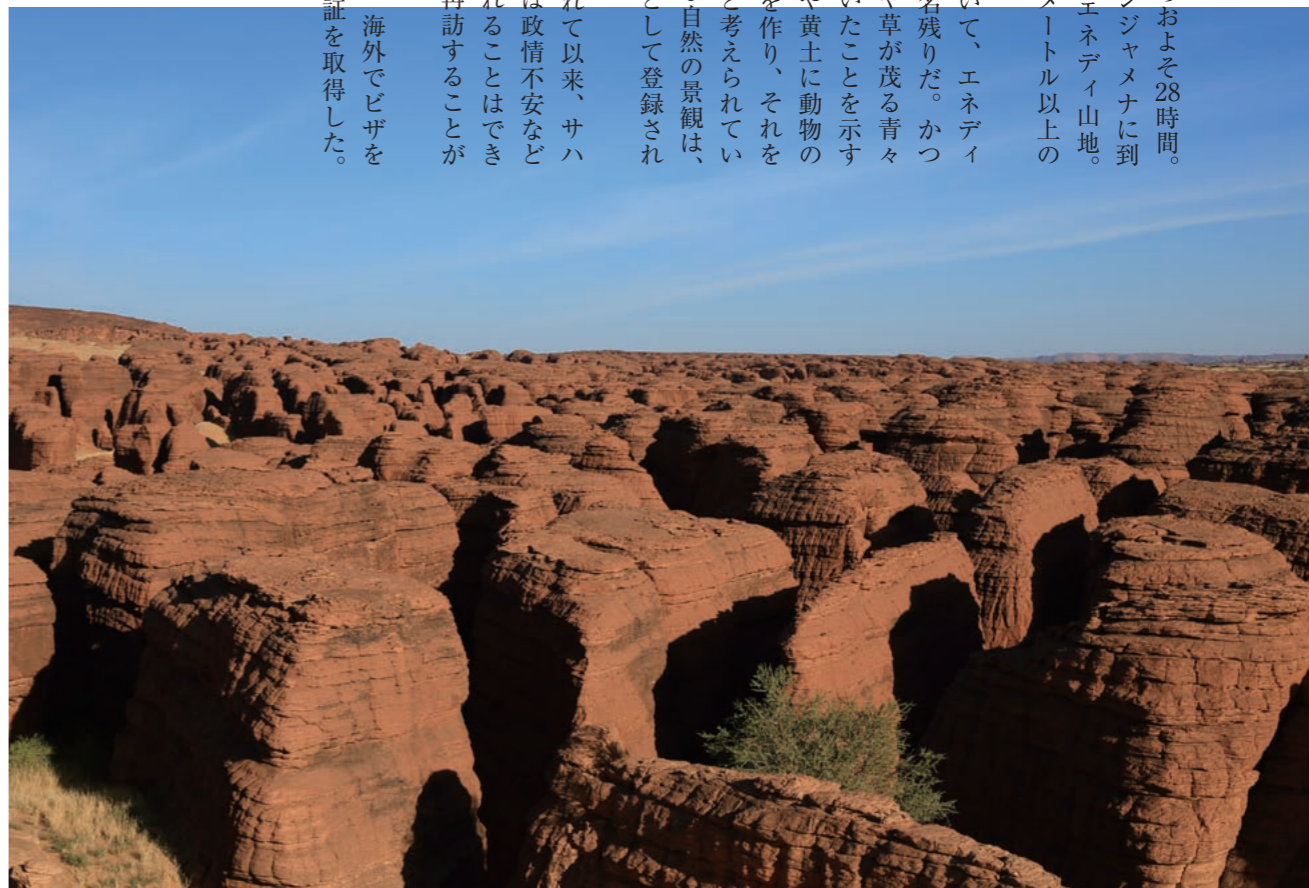
午後4時、太陽が傾き始めて暑さが和らぐと、集落の人たちはヤギの放牧に向かう



大地は雨や風の浸食により大きく削られ、険しい谷を形成する

さらに、入国72時間以内に外国人登録を完了。3日目に四輪駆動車とガイド、コックを手配し、4日目にはガソリン、飲料水、料理用のガス、缶詰などを購入。約1500キロ先のエネデイ山地を目指して出発したのは、到着から5日目だった。道中には宿泊施設などないので、ドライバーの知人宅でテント泊をした。

エネデイ山地の中を進むうち、空の明るさが遮られて、辺りは暗くなった。風も止み、岩が迫り、道はやがて幅1メートルに。森のように岩が立ち並ぶ、「迷宮」と呼ばれる地域だ。「昔はここにたくさん雨が降り、川が流れ、その水が岩を削っていったんだ」と、ガイドのハミットは語る。岩陰では、雨期に降ったわずかな雨が蒸発を免れ、水たまりとして残っていた。この辺りの年間降水量は200ミリと周囲の地域に比べて多く、エネデイ内には井戸が点在している。



「迷宮」と呼ばれる地域付近にある浸食された大地。岩と岩の隙間からはわずかに乾燥に強いアカシアや草が生えている



エネデイ山地にある井戸から水をくみ上げる男性。ラクダやヤギ、そして人々の飲み水や生活用水ともなるこの水は、彼らの命だ

パリで飛行機を乗り継いで、日本からおよそ28時間。アフリカ中部、チャド共和国の首都、ンジャメナに到着した。目指したのは、同国北東部のエネデイ山地。サハラ砂漠の中であって、標高600メートル以上の岩山が点在する荒涼とした大地である。

サハラは数億年前まで海に覆われていて、エネデイ山地に立ち並ぶ奇岩は当時の堆積物の名残りだ。かつて、ここには雨が降り、川が流れ、木や草が茂る青々とした大地があった。人々が暮らしていたことを示す岩絵も点在している。やわらかい岩石や黄土に動物の血や脂、乳や卵白などを混ぜて絵の具を作り、それを動物の毛や骨などで作った筆で描いたと考えられている。これら貴重な岩絵とダイナミックな自然の景観は、昨年、チャドで二つ目の世界複合遺産として登録された。

私は1995年に初めてチャドを訪れて以来、サハラ砂漠各地を撮り続けてきた。チャドは政情不安などで門戸を閉ざしてきたため、長い間訪れることはできなかったが、治安が回復し、ようやく再訪することができたのだ。

日本にはチャドの大使館がないため、海外でビザを取得。入国後は通行許可証や撮影許可証を取得した。





エネディ山地にある「アルシェイのゲルタ」。雨期に降った雨が高さ200メートルもの岩の断崖から流れ、その水は一年中かれることがないという



地球ギャラリー vol.111

が痛い、薬をちょうだい」。少女は痩せていて、辛そうな表情だ。「ここには病院もないし、水には塩が含まれているから、飲み水は遠い井戸から運んでこなくてはならないの」と、母親は続けた。町まではラクダでは4日ほどかかるらしい。薬を渡すと、お礼に採れたばかりの塩の塊をくれた。唯一の仕事で得られる塩は、デミでは貴重品だ。翌日、少女はまたつるはしを握った。日本から往復するだけで8日、絶好の撮影スポットを周ると20日間は必要な旅だ。暑く乾いた風が吹き、砂ぼこりが舞い、全身砂だらけになることもある。それでも自然の景観に息を呑み、満点の星空を見上げて温かい紅茶で喉を潤せば、疲れを忘れ再訪を誓う。「今度はゆっくりラクダの旅をしよう」。知られざる絶景や砂漠の民との出会いをハミットが案内してくれるという。知られざるサハラの魅力は尽きることがない。

ハミットが、岩陰の先に4つの穴が開く奇岩まで案内してくれた。他にもキノコや眼鏡のような形など、さまざまな姿の岩が点在する



### 大塚 雅貴 (おおつかまさたか)

1968年、千葉県生まれ。93年、写真家・野町和嘉氏の助手としてサハラ取材に同行。97年からカイロに1年半在任。リビア、ニジェール、チャドなどのサハラ砂漠や、中国・雲南省の棚田などを取材。著書に、『SAHARA 砂と風の大地』（山と溪谷社）がある。

#### お悔やみ

大塚雅貴氏は2017年8月25日、コンゴ民主共和国で、撮影中の事故のため逝去されました。大塚氏にはJICAの広報活動に多大なお力添えをいただいております。氏の撮影された写真は広報誌の誌面を幾度も飾っています。謹んでご冥福をお祈りいたします。



「こっちにウシがいるよ」と、少年が案内してくれた先には、大きなウシの岩絵があった。サハラに湿潤の時代があったことを伝えている

近くに暮らす人々がやってきた。「カタカタ、カタカタ」。ロープを滑車に通し、地中深くから水をくみ上げる。遊牧民の男は、100頭ほどのラクダのために、その作業を何時間も繰り返した。「おはよう」「久しぶりだな」「元気か、調子はどうだ」「仕事は順調か」「今年のナツメヤシも豊作だ」「家族はみんな幸せか」「神のおかげさ」。2分ほど言葉を交わして抱き合う、男たちの長い挨拶。彼らはこのエネデ

イ山地に小さな集落を形成し、強い信頼関係を築き、戦い、この地を守ってきた。「彼らは非常に用心深く、強い絆で結ばれた民族だ」と、ハミットは言う。勇気を持って砂漠と共生し、互いに助け合い、生きて行く覚悟を持つ。そして、己が信念をこの大地に刻み続ける。それが彼らにとって生きるということなのかもしれない。一方、エネディ山地から少し北には、デミという集落がある。赤茶色の砂漠に囲まれ、日中の気温が40度、6月には50度近くになる過酷な環境で、わずかに木が茂る小さなオアシスだ。ここでは塩を採掘している少女たちに出会った。つるはしで地面を掘り、塩の塊を一つ一つ手で拾っていく。その仕事ぶりを見ると、突然、一人の女の子とその母親が近づいてきた。「お腹



「ちょっとこっち見て、撮るわよ」と携帯電話で写真を撮楽しむ子どもたち。ただし、ここは電波の圏外だ



薬をもらったお礼にと、頂いたのがこの塩だ。大切に、両手で抱えて持ってきた



赤い大地の真ん中で、塩を採るために鋤を持って大地を掘り続ける女の子



## チャドで見つかったスーパーフードといえば

### スピルリナ



スピルリナを混ぜた食事を食べる子どもたち

最近、スーパーの棚に、栄養価が高く健康に良いとされる“スーパーフード”が並ぶようになった。その一つがスピルリナだ。アフリカや中南米の一部の湖に自生する藻の一種で、高いタンパク質の含有量と、ビタミンAの材料となるカロテノイドの豊富さで注目されているスピルリナ。フラミンゴがピンク色をしているのも、スピルリナに含まれるカロテノイドの色が反映されているからだという。

スピルリナが注目を浴びるきっかけとなったのが、フランスの植物学者ピエール・ダンジアルがチャド湖の近くで出会った乾燥スピルリナの塊“ダエ”だ。女性たちが湖から集め、乾燥させて作ったダエは、地元の市場で普通に販売されるなど、現地の食生活に浸透していた。ダンジアルは1940年にダエをヨーロッパに紹介し、その後の分析の結果、栄養学的に優れていることが判明したのだ。現在では養殖技術が完成し、世界中でスピルリナが生産さ

れている。

現在、アフリカ南部のザンビアで栄養改善プロジェクトに取り組む一般財団法人アライアンス・フォーラム財団は、同国の子どもたちのタンパク質、ビタミン、ミネラル不足による慢性栄養不良の解決のためにスピルリナの普及を進めている。500人の乳幼児を対象にした効果測定では、スピルリナを食べた子どもの身長・体重が、食べない子どもと比べてより成長し、病気の罹患率が下がるなどの成果が得られたという。同財団の途上国事業部門でスピルリナ・プロジェクトに取り組んでいる栄養士の太田旭さんは、「多くの母親や事業をサポートしてくれた行政関係者からは、『スピルリナを食べ始めて1カ月目以降、子どものマラリアや下痢の発生率が下がった』『貧血が改善され、身体に障害のある子どもが歩けるようになった』などの声が届いています」と語る。スピルリナは、大きな可能性を秘めた食物なのだ。

取材協力：一般財団法人 アライアンス・フォーラム財団

## 地球ギャラリー

### チャドの文化を知ろう!

オクラがアフリカ原産の野菜であることをご存知だろうか。古代エジプト時代から食材として利用されてきたオクラはアフリカ各地に広がり、奴隷貿易に伴ってアメリカに持ち込まれて栽培が広がった。寒さに弱く、霜が当たると枯れてしまうため日本では一年草だが、温暖なアフリカでは多年草だ。

一方、オクラとは逆に、南米からアフリカに持ち込まれたのが落花生。今やアフリカ各地に浸透し、ペースト状にしたピーナツバターが調味料としてさまざまな国で使われている。チャドも例外ではなく、野菜を煮込んでピーナツバターで仕上げた料理が“ダラバ”だ。

ダラバは野菜が豊富なチャド南部でよく食べられているスープ。オクラに限らず、地元で採れるさまざまな野菜が使われる。ここで使った野菜の他にも、冷蔵庫に残っている野菜を加えれば、たいていは味がなじむ。チャドの大地が育てた温かなスープ、ご飯と一緒に召し上がれ。

## 地元の食材が生きる一皿といえば

### ダラバ



#### 【RECIPE】

##### ●材料 (4人分)

オクラ2袋(約10本) / ホウレンソウ1束 / タマネギ中2個 / サツマイモ中1本 / トマト中3個 / ナス中2個 / ピーナツバター(無糖) 大さじ3 / サラダ油大さじ1 / 固形スープの素2個 / カイエヌペッパー少々 / 塩、コショウ

- 1 オクラは1センチ程度の輪切りに、ホウレンソウはざく切りに、他の野菜はすべて小さめの乱切りにする。
- 2 鍋にサラダ油を熱し、タマネギを入れて炒める。全体に油が回ったらオクラとホウレンソウを除く野菜と水1リットル、固形スープの素を加え、野菜が柔らかくなるまで20~30分弱火で煮込む。
- 3 オクラとホウレンソウを加え、火が通るまで5分ほど煮る。
- 4 ピーナツバターに少量の湯を加えて柔らかいペースト状にし、鍋に加えてひと煮立ちさせる。塩、コショウ、カイエヌペッパーで味を調えたら出来上がり。



# イチャオシ!

## M OVIE

### 『わたしは、幸福』

エネルギーにあふれるコンゴ民主共和国の首都キンシャサ。下町のバーで歌う主人公の名は“幸福”を意味するフェリシテ。シングルマザーとして誇りを持って息子のサモを育てていたが、ある日、サモが交通事故に遭い、医者から手術には前払い金が必要だと告げられる。金が全て。フェリシテはプライドをかなぐり捨て、別れた夫や見知らぬ金持ちのボスの家などを訪ね、何とか手術代を工面しようと奔走するも、息子の状態は悪化の一途をたどる。そんな中、フェリシテはいつものように歌うことができなくなる——。タフでなければ生きられないキンシャサの人々のリアルに圧倒される作品だ。(文=高倍宣義)



© ANDOLFI - GRANIT FILMS - CINEKAP - NEED PRODUCTIONS - KATUH STUDIO - SCHORTCUT FILMS / 2017

2017年/フランス・セネガル・ベルギー・ドイツ・レバノン/129分  
 監督: アラン・ゴミス  
 出演: ヴェロ・ツァンダ・ベヤ、バビ・ムバカ、ガエタン・クラウディア他  
 公開: 12月16日(土)より、ヒューマントラストシネマ渋谷&有楽町他にて  
 全国順次公開  
 URL: [moviola.jp/felicite/](http://moviola.jp/felicite/)  
 配給: ムヴィオラ

## E VENT

### 『ワン・ワールド・フェスティバル for Youth ~高校生のための国際交流・国際協力EXPO2017~』

今年で4回目となる日本初の“高校生がつくる・高校生のための”国際交流・国際協力EXPO。今年は「知ろうぜ世界! 動かせ未来!」をテーマに、これからの社会を担う若者に向けて、同じ若い世代から国際協力の大切さを発信することを目指している。高校生100人による“100人村”ワークショップや、NGOのスタッフによる講演会、高校生の活動報告会、高校やNGO、企業などによるブース出展、世界の料理を楽しめるカフェ・ワンワールドなど、高校生がつくった企画が盛りだくさん。世界を知り、一步を踏み出すきっかけになるはず。



会期: 12月23日(土・祝) 10:00~16:00  
 会場: 大阪YMCA (大阪市西区)  
 URL: [owf-youth.com](http://owf-youth.com)  
 問: (特活) 関西NGO協議会  
 TEL: 06-6377-5144

## B OOK

### 『仕事とわたし、どっちが大事なの?』 国連ママの子育て記』

国連で30年にわたるキャリアを持つ著者。国連職員だろうとどんな職業だろうと、急に子どもが病気になることもあれば、日々の食事を用意したり勉強を教えたり、時には子どもの友人問題まで、子どもの成長とともにさまざまな育児の壁にぶつかるのに変わりはない。それでも、「どんなに大変でも、仕事と家庭のふたつの世界があることは救いだった」と振り返る。女性のキャリアと育児の両立を目指し、子どもの力を信じて壁を乗り越えたワーキングマザーの奮闘記。



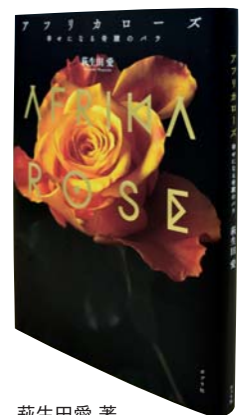
森田宏子 著  
 文藝春秋企画出版部  
 1,512円(税込)

この本を  
 1人の方に  
 プレゼント  
 詳細は  
 38ページへ

## B OOK

### 『アフリカローズ 幸せになる奇蹟のバラ』

17時間かけてアフリカのケニアから届く特別なバラは、育てた人、贈る人、贈られた人、誰をも幸せにする。アフリカと日本をつなぐ仕事をしたいと考えていた著者はケニアからバラを輸入し、東京・広尾にアフリカのバラ専門店をオープン。バラを買いに来るお客さんたちのストーリー、バラを贈るときのコツ、お手入れ方法、大切に育てられるケニアのバラの魅力、そしてケニアのバラを広めることで世界中に幸せな人を増やしたいという著者の思いが綴られた一冊だ。



萩生田愛 著  
 ポプラ社  
 1,836円(税込)

この本を  
 1人の方に  
 プレゼント  
 詳細は  
 38ページへ



「9月号特集「SDGsに挑む企業」を読んで」

■ 毎号楽しみにしています。この広報誌を読む中で、自分も将来国際協力に携わりたいと思うようになり、大学は社会環境工学部に進むことにしました。ミャンマーのロヒンギャの問題が、今とても気になっています。機会があれば取り上げてほしいです。

(神奈川県 / 10代 / 男性)

■ SDGsは世界の課題であると同時に日本の課題でもあります。SDGsの観点からさまざまなイノベーションが起これば、世界と共に日本を元気にできるはず。日本のモノづくりを期待しています。

(広島県 / 50代 / 男性)

■ グローバルフェスタに行きました。JICAのブースがとても広く、さまざまなクイズやうれしい景品が準備されていて、楽しかったです。SDGsを知らなくても楽しみながら学ぶことができました。今回は企業についての特集でしたが、CSR部門以外の社員の認知度の現状や向上のための取り組み、SDGsを生かして既存の活動を盛り上げた例などをもっと詳しく知りたいと思いました。

(千葉県 / 10代 / 女性)

「10月号特集「防災」を読んで」

■ 防災は世界共通の課題だと感じます。助け合い、学び合って防災の力を高めていくことが必要ですし、そこに国境はないと思います。

(静岡県 / 50代 / 男性)

■ 「地球ギャラリー」がミャンマーだったので手に取りました。日本では最近、ロヒンギャ問題が取り上げられています。ミャンマーの人々の生活を知る機会となり、勉強になりました。世界的なインフラ発展は必要なことだと思いますが、ミャンマーならではの面も残してほしいと、執筆者の堀さんと同じ気持ちになりました。

(石川県 / 20代 / 女性)

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。

プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2018年1月15日

Eメール：jica@idj.co.jp  
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① アフリカのバラを使ったフラワーアレンジメント体験クーポン
- ② 書籍『仕事とわたし、どっちが大事なの？ 国連ママの子育て記』（p37参照）
- ③ 書籍『アフリカローズ 幸せになる奇蹟のバラ』（p37参照）



①



②



③

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)  
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F  
TEL 03-3221-5583  
FAX 03-3221-5584  
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2018年1月1日発行予定)

中南米

日本から見て地球の反対側にあり、遠いという印象を受ける中南米諸国。しかし、世界最大の日系社会が存在し、現地の経済発展に尽力するなど、日本とは深い縁があるのです。1万5,000キロの距離を越えすぎずなを改めて見つめ直します。





## 身近な人にアフリカのバラを贈ろう

「わあ、きれいなグラデーション!」。そう歓声があがるほど、色鮮やかなバラであふれるお店があります。東京・広尾にあるアフリカのバラ専門店、その名も「AFRIKA ROSE」。ケニアの農園から直送されるバラは、茎が太くて持ちがよく、驚くほどの大輪、そして個性的な柄が魅力です。

オーナーの萩生田愛さんが同店を立ち上げたのは、2011年にケニアに住んでいたとき、生命力があるこの国のバラに出会い、感動したのがきっかけでした。さらに、もう一つの理由も。「ケニアでは援助されることに慣れている人が多いことにショックを受けました。与えるだけの支援ではなく、人々が働ける場所を増やすことで、持続可能で対等な関係を築

いていきたいと思ったんです」

最初は発注した本数のバラが届かないなどの苦勞もありましたが、「日本のお客さまが楽しみに待っている」と粘り強くコミュニケーションを続け、次第に理解してもらえるように。「2013年に農園を訪れたとき、日本のお客さまからのメッセージと写真をプレゼントしました。2年後に再訪すると、それが大切そうに飾られていて、うれしかったですね」

身近な人にこそ、バラを贈って日頃の感謝や愛情を伝えてほしい。その習慣を日本に広めることで、結果としてケニアのたくさんの人々が職を得て、その子どもたちが安心して学校に通えるようになれば——そう願う萩生田さんの挑戦は続きます。



提携しているケニアの農園では、多くの女性たちが働いている

★ AFRIKA ROSE 広尾本店での、アフリカのバラを使ったフラワーアレンジメントの体験クーポンを1組(2名様)にプレゼント! → 詳細は38ページへ

★ 商品は店頭、インターネットで購入できます。  
<http://afrikarose.com/>







私の  
**なんとか  
しなきゃ!**

Vol. 86

## PROFILE

1981年、愛知県生まれ。小学4年生でサッカーを始め、高校時代は2年連続で国体メンバーに選ばれるものの、大阪体育大学を1カ月中退。2001年に再度サッカーへの情熱を抱き、愛知県社会人リーグ所属の東海理化SCに入団。03年にびわこ成蹊スポーツ大学に入学し、07年にヴィッセル神戸に入団。その後、水戸ホーリーホックへの移籍を経て、14年からFC大阪に所属。よしもとクリエイティブ・エージェンシーとマネジメント契約を結び、「ふるさとアスリート」としても活動中。青年海外協力隊に2度応募した経験を持つ。写真は愛知県で行われたサッカー教室にて。

私は高校まで打ち込んできたサッカーの経験を生かして、大阪体育大学に入学しました。しかし、当時はサッカーよりも遊ぶことに夢中。練習には行かずに、結局大学も辞めてしまったのです。その後、地元のサーフショップで働きながら、サーフィンに明け暮れる日々を過ごしていました。そんな生活を2年ほど続けた後、“やっぱり自分が熱くなれるものはサッカーしかない”と改めて気付き、愛知県社会人リーグで再びサッカーを始めることにしました。ちょうどそのころ、私の人生を変える出来事が起きたのです。

きっかけは、新聞に掲載されていた青年海外協力隊に関する記事。それを見た母親から応募を勧められたのです。このとき、それまで知らなかった世界が開けたような気がしました。夢を持つことが難しい子どもたちに、サッカーを通じて生きる喜びを伝えられるかもしれない。単純にめちゃくちゃ楽しそうだと思い、迷わず応募しました。

ところが、結果は不合格。悔しくて思

# 挑戦を恐れず、情熱のままに

サッカー選手 **近藤 岳登**

KONDO Gakuto



わず事務局に電話をした際に教員免許があると有利だと聞き、滋賀県の大学に入り直しました。大学ではスポーツ社会学を専攻し、スポーツが平和構築に与える影響などについて学びながら、サッカーを続けました。そこで「ヴィッセル神戸」から声が掛かり、26歳で入団することになったのです。もし協力隊のことを知らなければ、もう一度大学に入ることはなく、今頃はサッカー選手になっていなかったかもしれません。

今も国際協力の夢を諦めたわけではありません。むしろ、スポーツを通じた社会貢献への関心は高まりました。ヴィッセル神戸は、チームが発足して初めてとなる練習日に阪神・淡路大震災が発生した経験から、入団した選手はまず震災当時の話を聞き、復興への思いが込められた応援歌「神戸讃歌」を覚えることから始めるんです。私も震災のチャリティーマッチなどに参加する中で、スポーツが人々や社会に果たす役割の大きさをかみしめながら、練習や試合に臨むようになりました。

こうした思いもあり、吉本興業の地域活性化プロジェクト「ふるさとアスリート」として、各地でサッカー教室などに参加しています。さまざまな人や企業を巻き込んで活動を広げていけば、その地域だけでなく、日本全体、さらには世界にもつながると信じています。

いつか開発途上国に学校を建設し、勉強やスポーツを通じて子どもたちの選択肢を広げられる環境をつくりたいと思っています。知識や経験はありませんが、まずはいろんな場所でこの思いを口に出しながら、実現の方法を探っている最中です。“楽な道だけを選ばない”“後悔のないように挑戦する”。協力隊を志したあの日から学んできたことは、今も私の胸の奥にあります。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索